

(新) 気候変動に強靱な低炭素社会構築専門家世界ネットワーク事業

113百万円(0百万円)

地球環境局総務課研究調査室

1. 事業の必要性・概要

平成20年のG8首脳会合では、2050年までに世界全体の温室効果ガス排出量を少なくとも半減するという長期目標が合意された。この達成に向けて我が国は、各国における低炭素社会に向けた包括的なビジョンの確立に向けた検討基盤として低炭素社会国際研究ネットワーク(LCS-RNet)を主導し、また、2050年には世界の温室効果ガス排出量の半分を占めると予測されるアジアにおいては低炭素アジア研究ネットワーク(LoCARNet)を通じて活動を行って来た。

他方、最も厳しい緩和努力を行っても今後数十年の気温上昇は避けられないと言われており、適応策と緩和策は互いに補完しあい、気候変動のリスクを大きく低減することが必要とされている。このため、世界における先駆的な取組として緩和・適応統合政策の実行につながる活動を推進する。

カンクン合意により途上国における気候変動に対する脆弱性の低減及び強靱化の必要性が指摘されて以降、適応の取組は国際的にも重要視されている。なお、我が国は平成26年3月に横浜で気候変動に関する政府間パネル(IPCC)第5次評価報告書の適応に関する作業部会の総会を開催する予定であり、我が国としても国際的な適応の取組を進めることが必要である。

2. 事業計画(業務内容)

緩和・適応両政策を統合した政策を早急に実施するための基盤づくりを行うため、気候変動に強靱な低炭素社会構築専門家世界ネットワーク(CCR-LCSNet)を構築する。従来のLCS-RNetやLoCARNetによる経験を活用し、対象国を拡大し、科学者、政策決定者、政策実施者等が参加するワークショップや能力育成プログラム等を開催し、人材育成を行う。主たる新規活動としては、脆弱性評価・適応ガイドラインの編纂及びモデル地域における共同調査も計画している。

3. 施策の効果

気候変動の国際交渉の遅れ、気候変動の影響が顕在化しつつある状況に対して、我が国のみならずアジア太平洋地域を中心とする国外において、実効性のある気候変動の緩和策の確実な実行及び気候変動の影響に対する適応を全ての施策に主流化し、緩和・適応を統合する政策実施の推進に貢献する。

気候変動に強靱な低炭素社会構築専門家世界ネットワーク事業

平成26年度予算(案)額 113百万円(0百万円) 支出予定先:民間団体等

途上国の強靱な低炭素発展実施に向けた世界的知見共有ネットワーク※

2020年からの新枠組に向けて、科学的知見の政策実現と実効性ある取組の推進

